

女性研究者研究活動支援事業（一般型）

(実施期間：平成 26～28 年度)

実施機関：明治大学（総括責任者：土屋 恵一郎）

プロジェクトの概要

(1) 「男女共同参画推進センター」と「女性研究者研究活動支援事業推進本部」を設置し、女性のエンパワーメント原則（Women's Empowerment Principles、以下「WEPs」という）に基づいたエンパワー計画を策定して、グローバル化事業を支える女性研究者支援体制・両立支援体制を確立・実施する。女性研究者増加と男女共同参画推進のために有効適切なポジティブ・アクションを導入し、理系を中心とした若手女性研究者の養成を加速させる。また支援活動の連携・ネットワーク化により男女共同参画型地域社会の活性化に貢献する。

(2) コーディネーター1名、事業支援員2名採用のほか、外国人留学生・女性研究者のネットワーク化、理系若手女性研究者支援・養成を担うためサイエンス・サポーター（SS）を多数配置する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果	実施体制	実施期間終了後の取組の継続性・発展性
A	b	a	b	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

部局の自立性が強い伝統的な大規模私立大学において、学長のリーダーシップの下、機関全体としての推進体制を構築し、男女共同参画に係る意識改革を進め、女性研究者の活躍を促進するための基盤を整備したことは評価できる。在籍する女性教員が特に少ない理系3部局で、教員の女性限定公募を実施し3名の女性教員を採用するとともに、理系部局では初の女性学部長の就任を実現し、また、機関全体として女性専任教員16名が上位職（教授、准教授）へ昇任したことは評価できる。今後は機関全体として更なる意識改革を進め、女性教員の増加を図ることを期待する。

- ・ **目標達成度**：機関全体の女性教員の採用比率は目標を大幅に上回ったが、在籍比率は目標を下回った。また、理系の女性教員の採用比率、在籍比率はともに目標を大幅に下回った。今後は理系女性教員増加に向けた実効性の高いポジティブ・アクションを立案するなど、積極的な増加を図ることを期待する。
- ・ **取組**：全学アンケートの実施などを通じて女性研究者のニーズを掘り起こし、「サイエンス・サポーター制度」や「保育費用補助制度」を創設し、女性研究者のための研究環境整備を適切に行ったこと、また、女性教員の積極的な採用、昇任を進めたことは評価できる。シンポジウム、公開講座、研究者交流会の開催、ニューズレターの発行等により情報発信を進め、また、WEPsを意識改革のフレームとして活用し、全学の意識改革を進めたことは評価できる。

- **取組の成果**：理系部局における機関初の女性学部長の誕生、女性専任教員 16 名の上位職（教授、准教授）への昇任、理系学部・大学院における女子学生比率の上昇、女性研究者の支援・養成に係る取組に対する男性研究者の理解の向上といった成果が挙げたことは評価できる。しかしながら、理系女性教員の採用は目標を大きく下回り、在籍数は所期の計画どおり増加していない。今後は、理系部局において更なる意識改革を進め、実効性の高いポジティブ・アクションを策定するとともに、理系常勤教員公募への女性研究者の応募を増やす工夫を期待する。
- **実施体制**：理事長の下、学長と総務担当常勤理事がコミットし、「男女共同参画推進センター」と「女性研究者研究活動支援事業推進本部」を創設し、法人と教学が一体となり女性研究者の活躍促進に取り組んだことは評価できる。また、事業推進本部に全部局からの代表教員を推進本部員として配置することにより、トップダウンのみならずボトムアップの仕組みを構築したことは評価できる。
- **実施期間終了後の取組の継続性・発展性**：実施期間終了後は、「女性研究者研究活動支援事業推進本部」を、性別を問わず全ての研究者の研究活動を支援する「研究者支援推進本部」に改組し、取組を継続するため今後 3 年間の十分な予算を担保していることは評価できる。